

課所室業務棚卸総括表

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式2

年度	16	部局	課所室	担当(係)	作成者(職)	(氏名)	(連絡先)	棚卸表コード	No.
作成日	H16.7.20	企画調整部	企画調整課	企画調整担当	-	-	-	2企企03	企画-3

業務名称	地域活性化業務	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	人工数(人)	予算(千円)
上位目的	魅力と活力にあふれた地域社会を形成する。	地域づくり参加の意思を持っている市民の割合	未実施	20%	5.0	102,339
担当業務目的	魅力と活力にあふれた地域社会を形成するため、市民活動の促進、地方分権・市民協働の推進等を図る。	関連事業の実施率	未集計	100%	5.0	102,339

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))				事業費(千円)	備考欄
活動における指標	実績(H15)	目標(H17)			
担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
01 市民活動を促進する				744	(1) 市民活動促進事業 ・市政懇談会第5部会および総合計画調整委員会を通じ、平成15年度に策定した市民活動促進基本方針を改定し、内容の充実を図るとともに、市民活動促進のための施策を検討する。
市民活動団体データベース掲載のNPO、ボランティア団体等の市民活動団体数	-	200	市民活動促進のための基本方針を改定する 市民活動促進のための施策を検討する		
02 地方分権を推進する				2,595	(1) 地方分権推進プロジェクトチームの設置 ・分権時代の国・県・市の役割分担と財源、自主、自立のまちづくりの障害となる法令および規則等の調査、構造改革特区制度および地域再生制度等に関する事務を行う。 (2) 中核市連絡会の総会、サミット等への参加 ・平成16年11月、宮崎市で開催予定 (3) 中核市連絡会主催の総務大臣懇談会への参加 ・平成16年8月開催予定 (4) 全国市長会との連絡調整、総会等への参加 (5) 秋田広域市町村圏協議会への負担金の拠出
市町村へ移譲される権限の数	-	-	国・県からの権限移譲等についての調査・検討を行い、必要に応じて要望を行う 関係団体との連携を強化する		
03 市民協働を推進する				1,000	(1) 市民協働推進プロジェクトチームの設置 ・市民協働の理念の整理、職員の意識改革、市民活動センターの活用、庁内の市民協働事例の調査、市民協働ワークショップ、市民協働推進施策の検討等に関する事務を行う。 (2) 市民協働推進プロジェクト市民委員会の設置 ・市民協働の理念の整理、市民協働ワークショップの事例、市民協働推進施策の検討等に関する事務を行う。
庁内における市民協働事例数	-	5	市民協働関連施策等の調査検討を行う		
04 公共施設の整備を進める				-	(1) 公共施設複合化検討部会等の開催 ・公共施設複合化検討部会等を開催し、公共施設複合化に関する庁内意見の調整を図る (2) 地域活性化事業債の活用に係る調整を行う。 [17年度以降の課題] ・市町合併後の社会状況や財政状況、また市民協働の進展等を勘案しながら、緑あふれる新県都プランに盛り込んだ、(仮称)市民サービスセンターの具体的な検討を行う必要がある。さらにこの検討に合わせて、都市内地域分権の実現に向けた取り組みについても検討する必要がある。
指標は設定しない	-	-	公共施設複合化計画に関する調整、立案等を行う 有利な起債を適用するための調整を行う		

活動概要(担当業務目的達成のための手段(2桁レベル))			実績(H15)	目標(H17)	事業費 (千円)	備考欄
活動における指標	担当業務目的達成のための主な手段(4桁レベル)					
05 構造改革特区制度等を活用する					-	(1) 構造改革特区、地域再生計画の提案または認定申請 ・地方分権推進プロジェクトチームを活用し、提案または認定申請に向けた部局横断的な検討を行う。
提案または認定申請が実現した件数	-	1	構造改革特区、地域再生計画の提案または認定申請をする			
06 民間の公益的事業活動を支援する					-	(1) 地域総合整備資金貸付事業 ・地域振興に資する民間事業で、採算性・低収益性・公益性等の観点から新規雇用5人以上といった要件を満たすものについて、貸付対象事業に係る借入金の20%を上限に無利子融資を行う。(貸付実績累計:13件、1,612百万円)
地域総合整備資金貸付団体数	10	11	地域総合整備資金の貸し付けを行う			
07 高等教育を行っていくための環境を整備する					-	(1) 雄和育英会に対し、長期借入金の元利償還に伴う不足額を補助金として支出する。
指標は設定しない	-	-	雄和町育英会の運営健全化を図る			
08 河辺・雄和地域の住民意向を施策に反映させる					-	(1) 地域審議会設置および開催の準備作業 ・地域審議会の委員の選任 ・地域審議会の開催・運営に関する規程整備および予算措置 【留意事項】 ・市町合併後は、地域審議会の所管部局は地域振興局となる。
指標は設定しない	-	-	地域審議会の設置および開催に向けた準備作業を進める			
09 市の各種節目の年などにおいて記念事業を開催する					98,000	(1) 秋田市建都400年記念事業 ・佐竹義宣公が久保田城に入城した慶長9年(西暦1604年)から起算して400年となる平成16年に、記念式典等の各種イベントを開催する。今年度で事業終了。
	-	-	建都400年記念事業を行う			